

I 序論

- | | |
|-----|------------------|
| 第1章 | 総合計画の概要 |
| 第2章 | 十日町市の概況 |
| 第3章 | 十日町市を取り巻く社会潮流と課題 |

第1章 総合計画の概要

1 計画策定の趣旨

十日町市は、平成17年4月1日に旧十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町が合併して誕生し20年が経過しました。

この間、リーマンショックなどの経済危機や、平成20年をピークとした人口減少時代の到来、未曾有の被害をもたらした東日本大震災、世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症、国際情勢等の影響による原油価格や物価の高騰などにより、市民生活や地域経済に影響を受けるなど、十日町市を取り巻く環境は大きく変化しています。また、DX^{*1}の進展、カーボンニュートラル^{*2}の取組、気候変動に起因する自然災害の頻発化・激甚化、さらには働き方改革、ダイバーシティ^{*3}など、社会のあり方や人々の価値観、ライフスタイルなども大きく変化しつつあります。

十日町市では、合併後の平成19年度から「第一次十日町市総合計画」に基づきまちづくりを進め、また、平成28年度からは「第二次十日町市総合計画」に掲げる目指すまちの姿『選ばれて 住み継がれるまち とおかまち』の実現に向け、各種施策を展開してきました。

これまでの20年を振り返ると、合併したことによりそれぞれの地域の強みをさらに生かし、弱い部分は補い合い、自治体としての総合力が高まりました。

一方、集落単位に目を向けると、山間地を中心に、高齢化や担い手不足が顕著となり、今後、集落機能の維持が困難になりつつある集落が増加していくことが懸念されています。直面する人口減少を正面から受け止め、コンパクトシティの視点による生活基盤の構築など、人口規模の変化に対応できる地域づくりが重要となっています。

こうした中、第二次十日町市総合計画が令和7年度をもって終了することから、社会情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり持続可能なまちづくりを実現するため、第三次十日町市総合計画を策定します。

2 計画の位置付け

本計画は、目指すまちの姿と長期的な展望を市民と共有し、計画的にまちづくりを進めるため、「十日町市まちづくり基本条例」の第12条第1項を根拠として策定します。

本計画は、社会環境の変化や中・長期的な見通しのもと、市政運営の基本方針として、十日町市の各種個別計画の最上位に位置付けます。

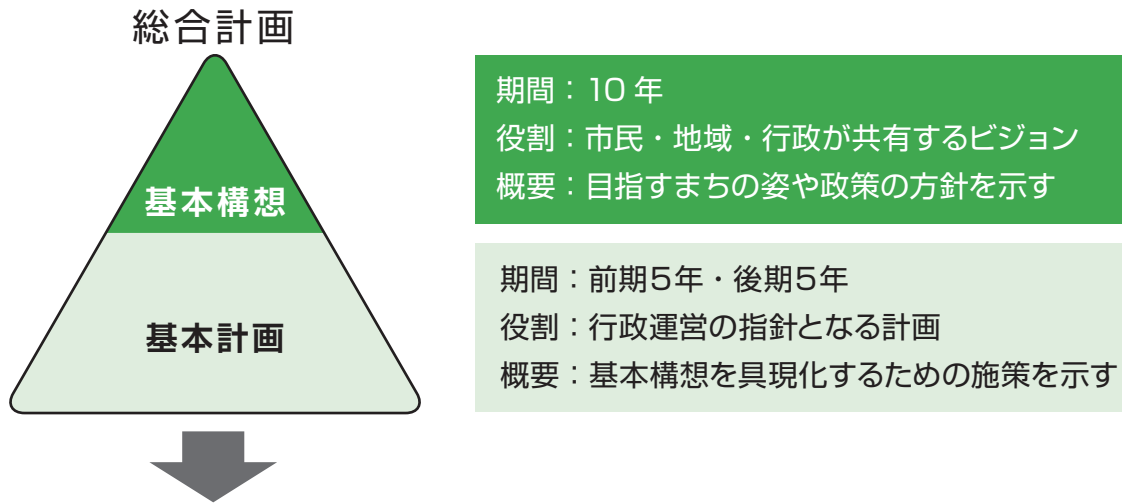
*1 「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術で人々の生活をより良いものに革新する」こと。

*2 温室効果ガス（CO₂など）の排出量と、森林などによる吸収量・除去量を均衡させ、排出量を実質的にゼロにすること。

*3 「多様性」を意味し、年齢、性別、国籍、障害の有無、性的指向、価値観など、異なる属性やバックグラウンドを持つ人々が、互いの違いを認め合い、組織や社会で共存している状態。

3 計画の構成と期間

第三次十日町市総合計画は、基本構想、基本計画により構成します。



各種個別計画

まちづくり等の計画

- まち・ひと・しごと創生総合戦略
《まちづくり》
- 地球温暖化対策実行計画
- 都市計画マスタープラン ほか
《くらし》
- 地域福祉計画
- 健康とおかまち21 ほか

《子育て・学び》

- こども計画
- 教育大綱 ほか
《産業》
- 地域未来投資促進法に基づく基本計画
- 地域計画 ほか

行財政運営に関する計画

- 中期財政計画：(向う5か年度を期間とするローリング方式)
- 公共施設総合管理計画
- 職員適正配置計画 ほか

(1) 基本構想

基本構想は、まちづくりの長期的な指針として、目指すまちの姿や政策の方針を示すものです。計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和17年度（2035年度）までの10年間とします。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想を実現するため、まちづくりの中期的な指針となるものです。施策別に現状と課題、目的や方針などを示すとともに、施策の達成度を測る指標を設定します。社会経済情勢などの変化に対応するため、基本構想の中間期に見直しを行い、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までを「前期基本計画」、令和13年度（2031年度）から令和17年度（2035年度）までを「後期基本計画」とします。

第2章 十日町市の概況

1 沿革

十日町市は、明治21年の市町村制施行による「明治の大合併」、昭和28年に制定された町村合併促進法を契機とした「昭和の大合併」など数回の合併を経て、旧十日町市、川西町、中里村、松代町、松之山町の5市町村が形成され、平成17年4月1日に、5市町村の新設合併により、新生「十日町市」が誕生し、令和7年4月に新市誕生20周年を迎えました。

合併後の十日町市では、広域合併による新市としての一体感の醸成を図りつつ、国宝・火焰型土器に象徴される縄文文化や大地の芸術祭を通じた地域づくり、また、度重なる災害の経験を踏まえて、持続可能で、かつ、多様な地域性を生かしたまちづくりを進めています。

2 位置・地勢

十日町市は新潟県の南部に位置し、東は南魚沼市・湯沢町、北は長岡市・小千谷市・魚沼市、西は柏崎市・上越市、南は津南町・長野県などと接しています。

総面積は591.33km²で、その約70%を山林・原野が占めています。中央部を信濃川、渋海川がほぼ平行に南北に貫流しており、信濃川へは清津川などが流入しています。信濃川流域では川の浸食により雄大な河岸段丘が形成され、また、渋海川流域では耕地が傾斜地に点在することから棚田が形成されています。南東部には、柱状節理の溪谷美を誇る清津峡をはじめとした美しい景勝地があり、上信越高原国立公園に指定されています。

また、国内有数の豪雪地帯であり、積雪量が2mを超える年が多く、年間降水量の約半分が12月から3月に集中しています。また、1年の3分の1が根雪期間となり、冬期間における市民の日常生活、経済活動に大きな影響を及ぼしています。



十日町市の位置（令和8年3月末現在）

第3章

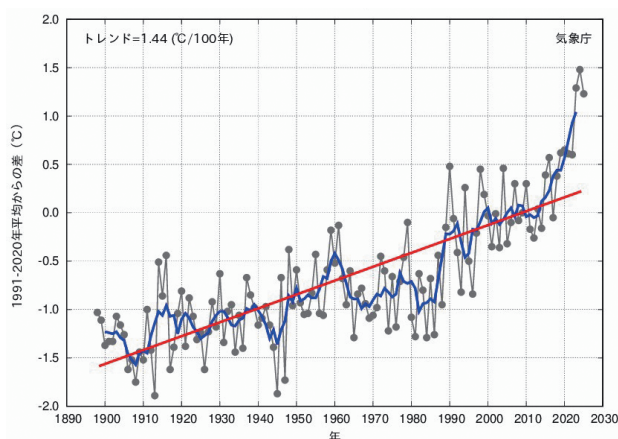
十日町市を取り巻く社会潮流と課題

1 災害・気候変動への対応

近年、世界中で地球温暖化による異常気象などの気候変動が深刻化している中、わが国でも猛暑や局所的に発生する豪雨や豪雪、地震など、自然災害が激甚化・頻発化しており、大きな災害に備えた地域防災に対する意識が高まっています。

十日町市は特別豪雪地帯に位置し、多くの中山間地域を抱え、地形、地質、気象等の条件から、洪水、土砂災害、豪雪などの自然災害が発生しやすい地勢となっています。また、市内の一部地域は、柏崎刈羽原子力発電所から概ね30km圏内のUPZ（緊急防護措置を準備する区域）に含まれており、原子力災害にも備える必要があります。

市民の生命・財産・暮らしを守るため、これまでの経験から得た教訓を地域防災計画や地域の防災力強化に生かしながら、AI^{*1}等デジタル新技術の活用により、インフラ管理の高度化やライフラインの強靱化、予防保全型の老朽化対策等に取り組み、国土強靱化施策を推進する必要があります。



日本の年平均気温偏差（気象庁ホームページ）

黒線：各年の平均気温の基準値からの偏差

青線：偏差の5年移動平均値

赤線：長期変化傾向



降雨期に備えた水防訓練

* 1 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

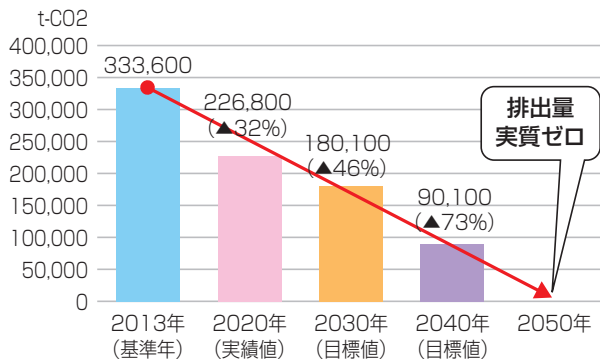
2 カーボンニュートラル*¹の実現

世界のエネルギー起源温室効果ガス排出は、これまでの経済成長により増加傾向にあることから、世界全体での排出削減への取組が求められています。

国は、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、十日町市においても、「ゼロカーボンシティ*²」を表明しています。

十日町市はこれまでに、太陽光発電などの再生可能エネルギー創出や森林整備による二酸化炭素吸収量のJクレジット*³化に加え、3R*⁴（リデュース・リユース・リサイクル）の推進によるごみの減量化、資源の有効活用など様々な取組を進めることで、二酸化炭素の排出量削減や豊かな自然環境の保全につなげてきました。

これからも、市民一人ひとりが環境負荷に配慮した生活や行動を継続するとともに、未来を予測しながら再生可能エネルギーの出力変動に対応可能な大規模蓄電池や次世代型太陽電池などの革新的技術を積極的に活用するなど、持続可能な循環型社会の実現を目指していく必要があります。



温室効果ガス排出量の削減目標



市役所本庁舎 太陽光パネル設置

- * 1 温室効果ガス（CO₂など）の排出量と、森林などによる吸収量・除去量を均衡させ、排出量を実質的にゼロにすること。
- * 2 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを旨を公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」としている。十日町市は、令和2年6月8日に表明。
- * 3 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット（価値）」として国や県が認証する制度。発行されたクレジットは企業や自治体間で売買が可能で、購入者は自らの排出削減目標達成やカーボン・オフセットに充て、売却側は売却益をさらなる温暖化対策に活用することが可能。
- * 4 Reduce（リデュース）Reuse（リユース）Recycle（リサイクル）の3つの英語の頭文字をとった言葉。リデュース（ごみの発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再利用）の優先順位で廃棄物を処理するのがよいという考え方。

3 人口減少と少子高齢化の進行

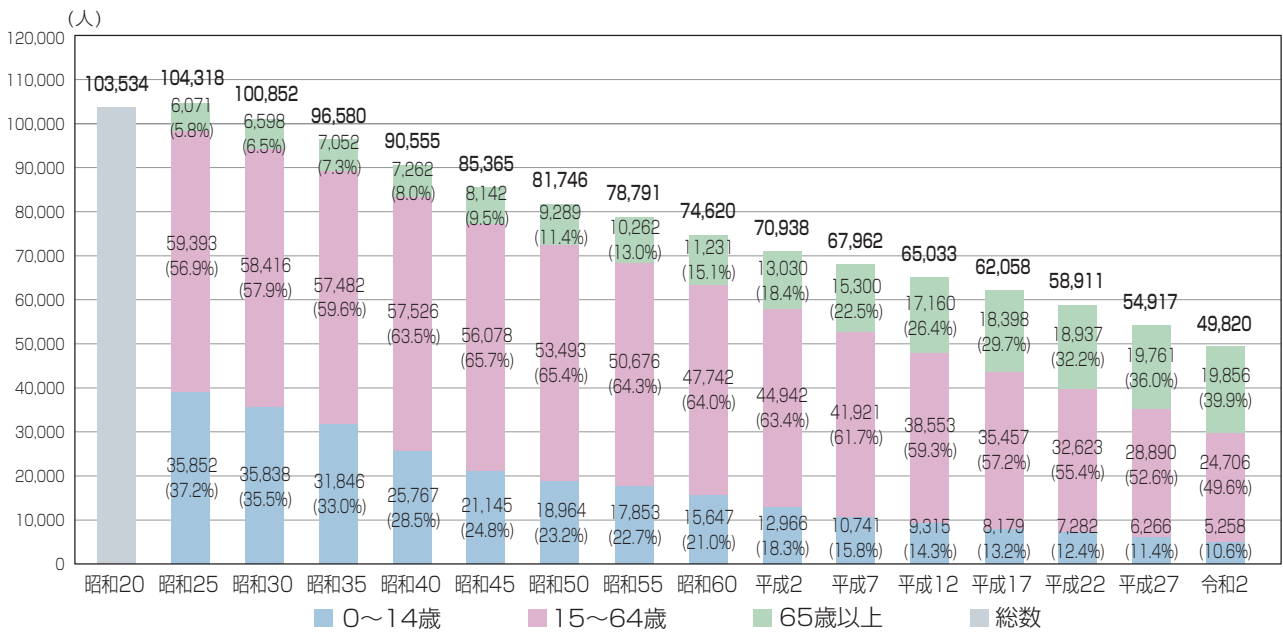
十日町市の人口は、昭和25年の約10万4千人をピークに減少が進み、令和2年では約4万9千人となっており、今後も減少傾向は続くものと推計されています。

令和7年3月に策定した第3期十日町市人口ビジョンでは、令和17年の人口を、国立社会保障・人口問題研究所の推計値36,402人に対し、若者・女性の移住促進や結婚・子育て支援の充実に取り組むことによる純移動数の増加を見込み、36,744人とし、令和32年には26,945人と見通しています。

少子高齢化により急速に国全体の人口が減少するなか、新型コロナウイルスの感染拡大により地方回帰の流れが生まれたものの、再び若年層を中心に東京圏への一極集中の傾向となっています。人口減少を抑えるためには、若者世代の地元定着やUIJターンの促進、あわせて若年女性や子育て世帯の増加につながる施策が求められます。

また、人口減少の進行により、コミュニティの希薄化、産業活力の低下などの課題が生じています。将来にわたって魅力と活力ある地域を維持するため、引き続き、移住定住の促進など人口の減少幅を抑える施策を推進するとともに、充実した生活基盤によるコンパクトシティ化、中長期的な視点での学区の再編など、あらゆる分野において人口減少を前提としたまちづくりを進める必要があります。

十日町市年齢3区分別人口推移（各年10月1日現在）



資料：国勢調査（総人口は「年齢不詳」を含む）

4 多様な人材の確保・活用

人口減少が社会の様々な分野で影響を及ぼしています。特に労働人口の減少による課題は、地域経済の活力低下や医療・介護サービスの提供体制の維持など、多方面で顕在化しています。加えて、働き手の多様化や価値観の変化により、これまでの労働環境の見直しや多様な人材の活用が社会全体で求められており、女性・高齢者・障がい者などの労働参加の促進や外国人労働者の受け入れも重要となっています。

十日町市においても、人口減少と少子高齢化が急速に進行し、労働力不足が地域社会全体の大きな課題となっており、様々な分野で人材を確保していく必要があります。

このような中、地域づくりの分野においては地域内外の多様な人材の力を生かす取組が進められています。これまで先駆的に進めてきた地域おこし協力隊の活用によって、地域に新たな活力が生まれているほか、特定地域づくり事業協同組合の設立により、地域産業の担い手の確保だけでなく、地域内外の若者の呼び込みにも繋がっています。引き続き、魅力と活力ある地域を維持していくため、男女共同参画社会の実現をはじめ、多様な人材を受け入れ、定着・活躍の好循環を生み出していく必要があります。



新潟県立十日町看護専門学校の学生



地域で活躍する地域おこし協力隊

5 AI*¹ 社会への対応

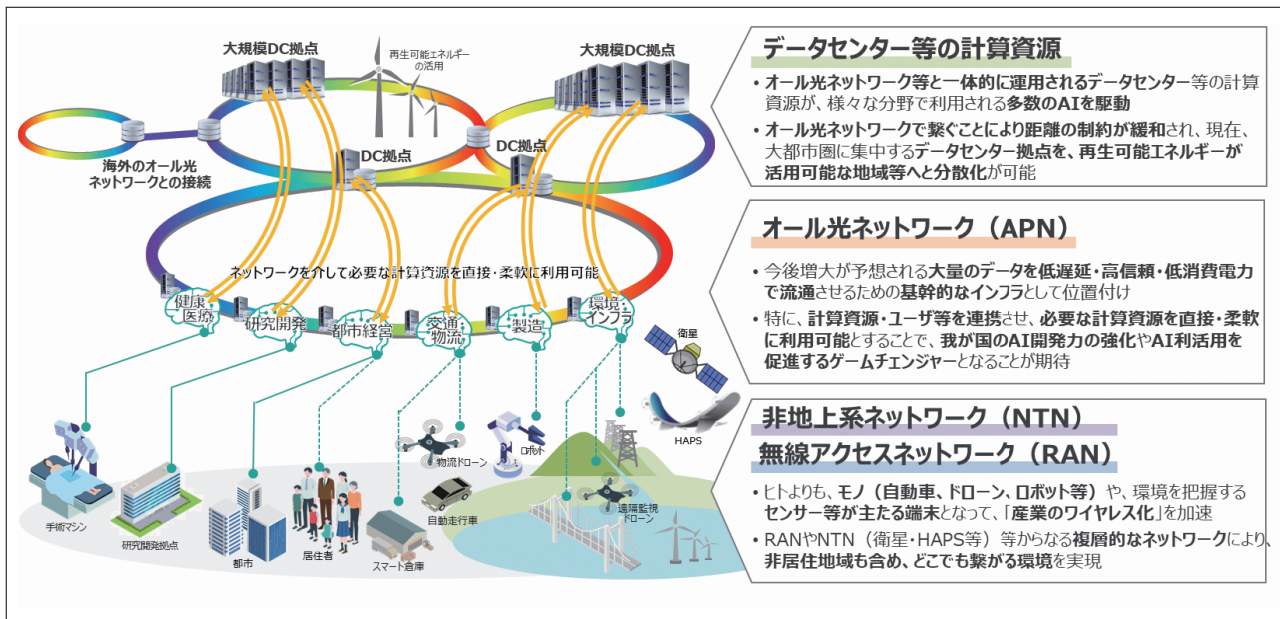
AIをはじめとする新たなテクノロジーは、驚異的な速度で進化を遂げ、私たちの生活や働き方、価値観にまで影響を与えるなど、社会や暮らしに大きな変化をもたらしています。また、AIが自己学習能力を持ち、様々な状況に対応できるようになる「汎用型人工知能（AGI：Artificial General Intelligence）」や、AIが人類を超える能力を持つようになる「技術的特異点（singularity）」の到達が予測されるなど、社会構造がこれまでにないスピードで変容する可能性があります。

このように、AIをはじめとする技術革新が社会の隅々にまで浸透し、AIと共に生きることが当たり前となる社会が到来する中で、暮らしの質の向上と持続可能な地域社会の実現に向けて主体的に取り組んでいくことが重要です。

AIを活用した多様なデジタルサービスは、我々の生活に深く浸透しつつあり、メタバース（インターネット上の仮想空間）、ロボティクス（ロボット工学）、自動運転技術等も様々な社会的・経済的課題解決に貢献することが期待されています。

十日町市においても、こうしたテクノロジーを地域の医療・福祉、交通、教育、農業、観光など幅広い分野で柔軟かつ適切に活用し、地域課題の解決や新たな価値の創出に結びつけるとともに、暮らしやすさを実感できる持続可能な地域社会の実現に向けて、取組を一層推進していく必要があります。

2030年代のAI社会を支えるデジタルインフラ像



【総務省作成】

* 1 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

6 働き方・暮らし方の多様化

国内においてはコロナ禍を契機に、企業のテレワーク^{*1}導入が拡大し、住む場所に縛られない新たな暮らし方・働き方が浸透してきました。こうした動きから、国では、東京一極集中の是正を目的として、令和6年11月に「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律」を施行し、二地域居住^{*2}等の促進による地方への人の流れの創出が進められています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定されてから10年が経過し、国の活力を取り戻す経済政策と、多様な幸せを実現するための社会政策、そして地域が持つ本来の価値や楽しさを再発見する営みとして、今後10年間の「地方創生2.0」の方向性が提示され、『若者や女性に選ばれる地方をつくる』や、都市と地方の関わりの『関係人口』の拡大などが推し進められています。

こうした社会の変化は、豊かな自然や、食、文化などの地域資源を有する十日町市にとって大きな追い風となっています。

柔軟な働き方や多様な暮らし方が実現できる住環境の整備や、地域コミュニティの形成などにより、二地域居住を推進するとともに、若者や女性からも選ばれる魅力ある地域づくりを進め、関係人口の拡大や移住定住の促進を図る必要があります。



都市と地方の二地域居住



関係人口の拡大と移住定住の促進を目的とした実証事業を実施（R7年度）

* 1 ICT（情報通信技術）を活用し、場所や時間にとらわれず柔軟に働く形態のこと。

* 2 主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む）を設ける暮らし方のこと。豊かな自然や食、レジャーなど地方の魅力と、都会の便利さの両方を享受できることで、新たな暮らし方や働き方を実現することができる。

7 インバウンド需要の高まり

訪日外国人観光客はコロナ禍からの回復と円安傾向を背景に急増し、都市部だけでなく地方への関心も高まっています。文化や自然、地域ならではの体験を求めるニーズが多様化・高度化しており、インバウンド需要は重要な成長機会となっています。

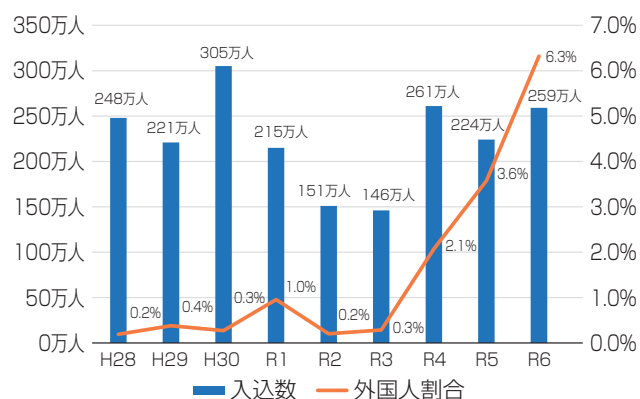
十日町市には、豊かな自然や文化、食などの地域資源をはじめ、国際現代アート展である「大地の芸術祭」や、アートの力で生まれ変わった清津峡溪谷トンネルなど、国内外に誇れる魅力的な文化観光資源が数多くあります。さらには、国宝火焰型土器を生んだ縄文時代から続く雪国文化のストーリーが日本遺産に認定されるなど、誇れる歴史文化を有しています。

今後は、こうした十日町市の地域資源の磨き上げと、文化観光の拠点整備により、さらに魅力を高めるとともに、国内外に広く発信し、誘客に繋げる必要があります。あわせて、受入れ環境の整備と市内回遊の促進を図り、インバウンドの経済効果を地域全体に波及させていく必要があります。



多くの外国人が訪れる「絵本と木の実の美術館」

Photo by Yanagi Ayumi

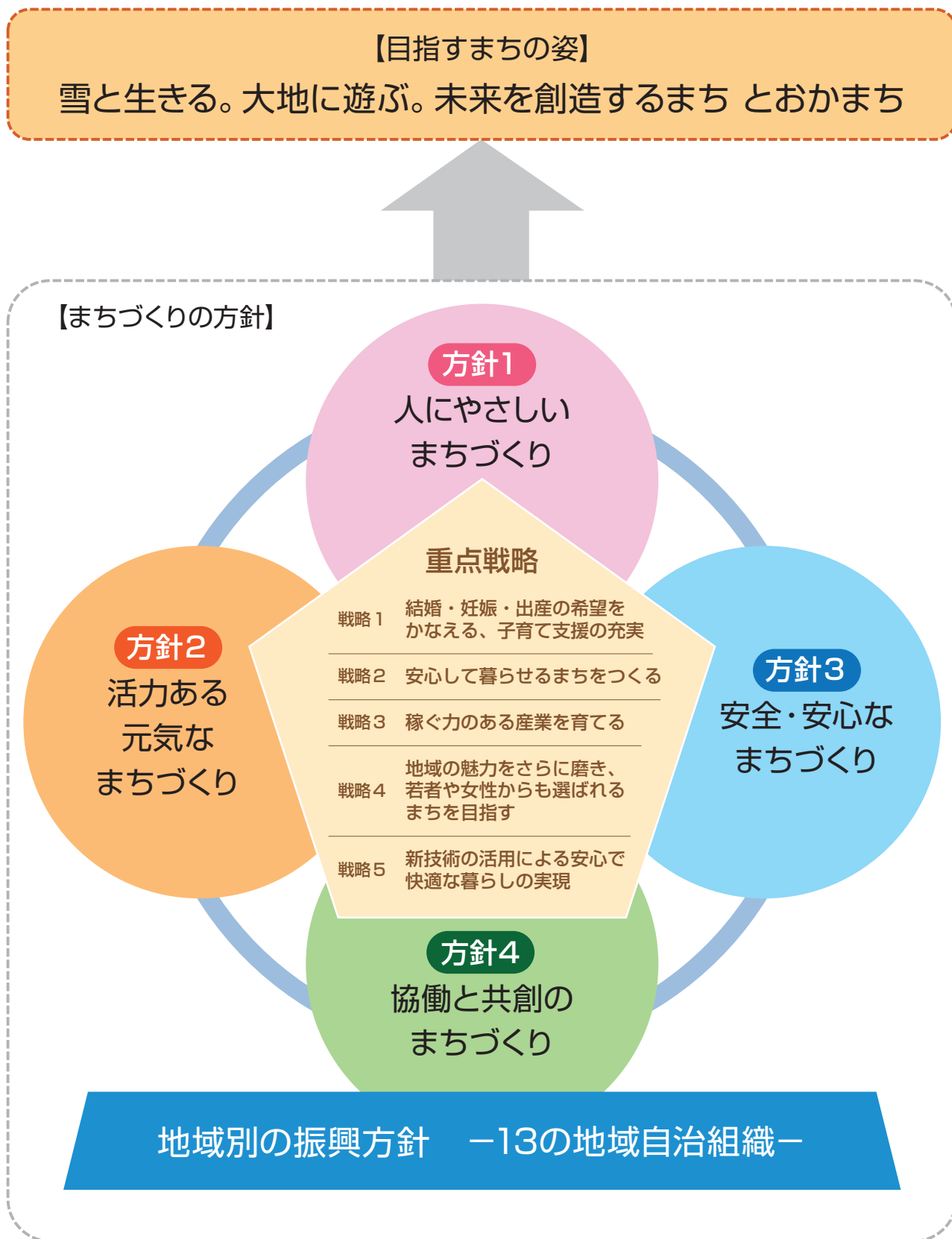


十日町市の観光入込数（各年度）

Ⅱ 基本構想

- 第1章 | 十日町市が目指すまちの姿
- 第2章 | まちづくりの方針

基本構想（本論）の構成



第1章 十日町市が目指すまちの姿

1 目指すまちの姿

十日町市は、豊かな自然に恵まれ、なかでも「雪」は、私たちの暮らしや文化に深く根ざした地域の象徴です。先人たちは豪雪と向き合い、時に克服し、時に受け入れ、雪を生かす知恵と文化を育んできました。この雪との共生の歴史こそ、私たちの誇るべき財産です。十日町市まちづくり基本条例においても、「雪との共生」「雪を生かした観光振興」「雪国文化の継承」が明記されており、私たちのまちづくりの根幹となっています。

豪雪は冬の生活の制限、除雪の重労働、経済活動への影響など、市民にとって大きな負担となっている一方で、豊かな自然環境を育み、雪国ならではの文化、生活の知恵を育んできた、貴重な地域資源でもあります。「雪」を困難としてだけ捉えるのではなく、地域の魅力を引き出す可能性として再認識し、未来に向けて新たな価値を創造することが重要です。

また、十日町市は、日本有数の棚田が広がる里山や、信濃川の恵みを受けた肥沃な大地に支えられ、豊かな食と農、四季折々の自然にあふれています。こうした自然を舞台として国内外から人々を惹きつける「大地の芸術祭」が開催されていることも特徴の一つです。ゆとりや心の豊かさを実感できる里山暮らし、自然の中にアートが溶け込んだ風景、それぞれが地域の魅力であり財産です。こうした価値をさらに磨き上げ、愛着と誇りを持ち、安心して住み続けるまちを未来に手渡していかなければなりません。

そのためには、まず私たち自身が、十日町市のもつ魅力や価値に改めて気づき、自信と誇りをもって暮らし続けることが重要です。そしてこのまちに関わる一人ひとりが、地域の魅力を磨き上げ、内外に発信していくとともに、雪国ならではの文化や観光、暮らしを強みに変え、自然の大地での暮らしを「創造」する取組を重ね、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを進める必要があります。

また、今を生きる私たちだけでなく、未来の世代や、この地に暮らしていない人々からも「住んでみたい」「訪れてみたい」「関わってみたい」と思われるまちになることが、これからの十日町市にとって大きな力となります。雪とともに歩み、大地とともに暮らすこのまちから、新たな未来を創造していきます。

目指すまちの姿

雪と生きる。大地に遊ぶ。未来を創造するまち とおかまち

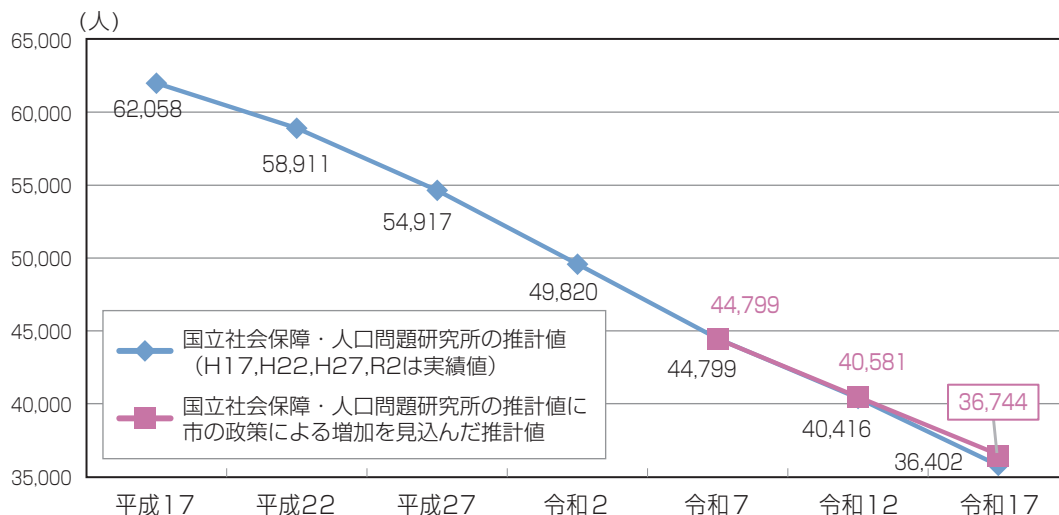
2 将来の指標

(1) 人口・社会動態数

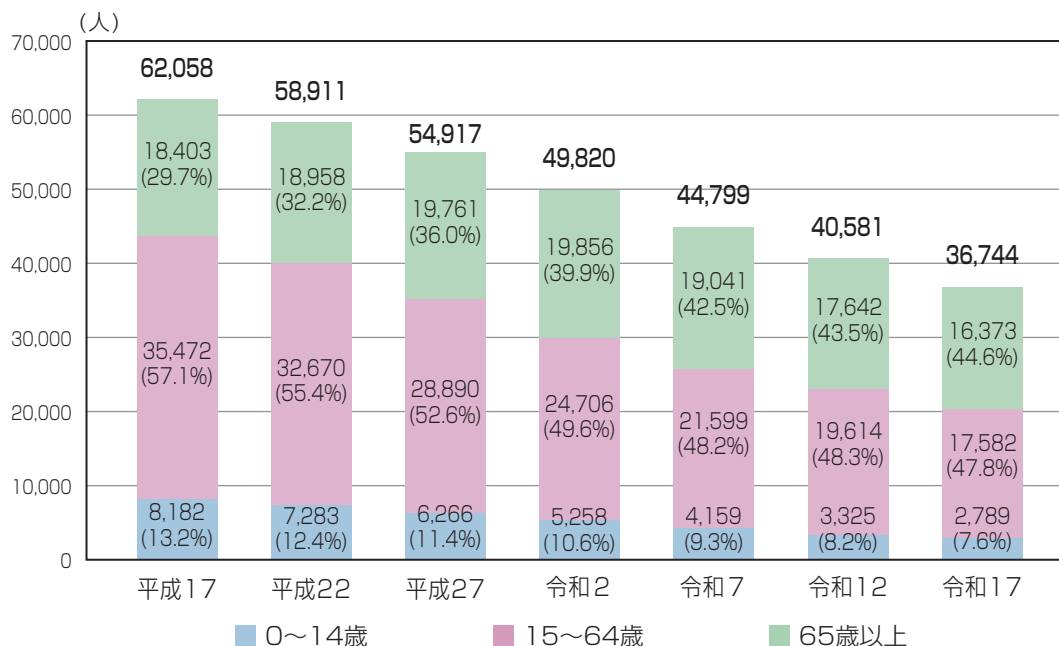
① 総人口

- 十日町市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、人口減少がさらに進み、令和17年には36,402人になることが予想されています。
- 本計画では、この推計をもとにしながらも、「若者・女性の移住促進」、「結婚・子育て支援」など、独自の政策に取り組み、人口の減少を抑制した将来値を設定します。
- 目標年である令和17年の推計人口を36,744人とします。

十日町市の人口推計（各年10月1日現在）



十日町市年齢3区分別人口の将来推計（各年10月1日現在）



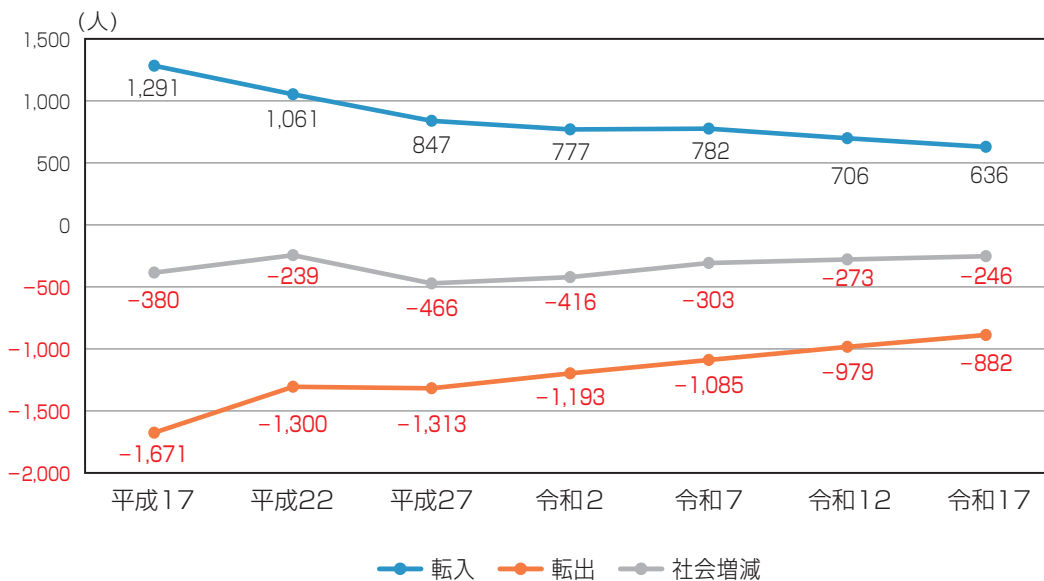
人口問題研究所の推移値と独自の政策に取り組んだ場合の人口比較（人）

		平成17	平成22	平成27	令和2	令和7	令和12	令和17
A. 人口問題研究所 の推計値	計	62,058	58,911	54,917	49,820	44,799	40,416	36,402
	0～14歳	8,182	7,283	6,266	5,258	4,159	3,302	2,732
	15～64歳	35,472	32,670	28,890	24,706	21,599	19,481	17,316
	65歳以上	18,403	18,958	19,761	19,856	19,041	17,633	16,354
B. 独自の政策に 取り組んだ場合	計					44,799	40,581	36,744
	0～14歳					4,159	3,325	2,789
	15～64歳					21,599	19,614	17,582
	65歳以上					19,041	17,642	16,372
B-A	計					0	165	342
	0～14歳					0	23	57
	15～64歳					0	133	266
	65歳以上					0	9	19

②社会動態

- 十日町市の社会動態は、一貫して社会減の状態が続いています。今後も人口減少により転入数・転出数ともに減少していくことが予想されています。
- 本計画では、移住促進対策と転出抑制対策に取り組むことで、社会増減の幅を減少した将来値を設定します。
- 目標年である令和17年の社会動態を-246人とします。

十日町市社会動態の将来推計（各年10月1日現在）



3 土地利用構想

(1) 土地利用の基本方針

今後の土地利用にあっては、豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を生かしながら、安全・安心で活力があり、持続可能で効果的な土地利用を図り、目指すまちの実現につなげていきます。

(2) 土地利用構想図の基本的考え方

市域について面（地勢的な区分）、点（機能的な区分）、線（交通の軸）の3つの要素を設定して土地利用構想図の基本的な考え方を示します。

面 地勢的な 区域の区分		市街地	十日町市の中心地域で都市機能の維持・集積により、コンパクトで利便性の高い市街地や住みやすい居住環境の形成を図る区域
		田園地域	信濃川沿いなどの農地や集落地などが分布する区域で、農業と生活機能の充実を図る区域
		中山間地域	豊かな自然環境の保全活用と生活機能の維持を図る区域
点 機能的な 地区の区分		都市拠点	十日町駅を含む中枢地区で、都市機能の集積及び活力ある都市づくりを担う都市基盤の整備を推進する拠点
		地域拠点	各支所、公民館、コミュニティセンターなどの周辺地区で、日常生活に必要な機能等を維持・集約し、地域の都市的な生活を支える拠点
		広域交通拠点	上越魚沼地域振興快速道路十日町IC（仮）の周辺地区で、広域交通の新たな結節点となることから、市内観光資源などへの周遊や賑わいを創出する施設の整備を図る拠点
線 交通の軸		広域連携軸	生活、産業、観光、交流などを支える高規格道路・国道・鉄道などで、交通の利便性確保と強化を図る軸

(3) 土地の利用方針

十日町市は、信濃川沿いの河岸段丘域、標高500～1,000m程度の東部の中山間地域、標高300～500m程度の西部の中山間地域の3つの地勢で構成されています。

地勢および土地の利用実態を踏まえ、以下に土地の利用方針を示します。

①市街地

- 十日町地域の人口集中地区を市街地と位置付けます。
- 十日町駅を中心とする中心市街地においては、中心市街地活性化事業で整備した交流施設や居住施設を今後も最大限活用しながら、にぎわいのあるまちづくりを推進します。
- 人口減少が続くとともに、少子高齢化が進行していることを踏まえ、「十日町市立地適正化計画」では市街地に都市誘導区域及び居住誘導区域を設定し、医療・福祉・商業等の都市機能の維持・集積により、誰もが暮らしやすいコンパクトで利便性の高いにぎわいある市街地の形成を目指します。

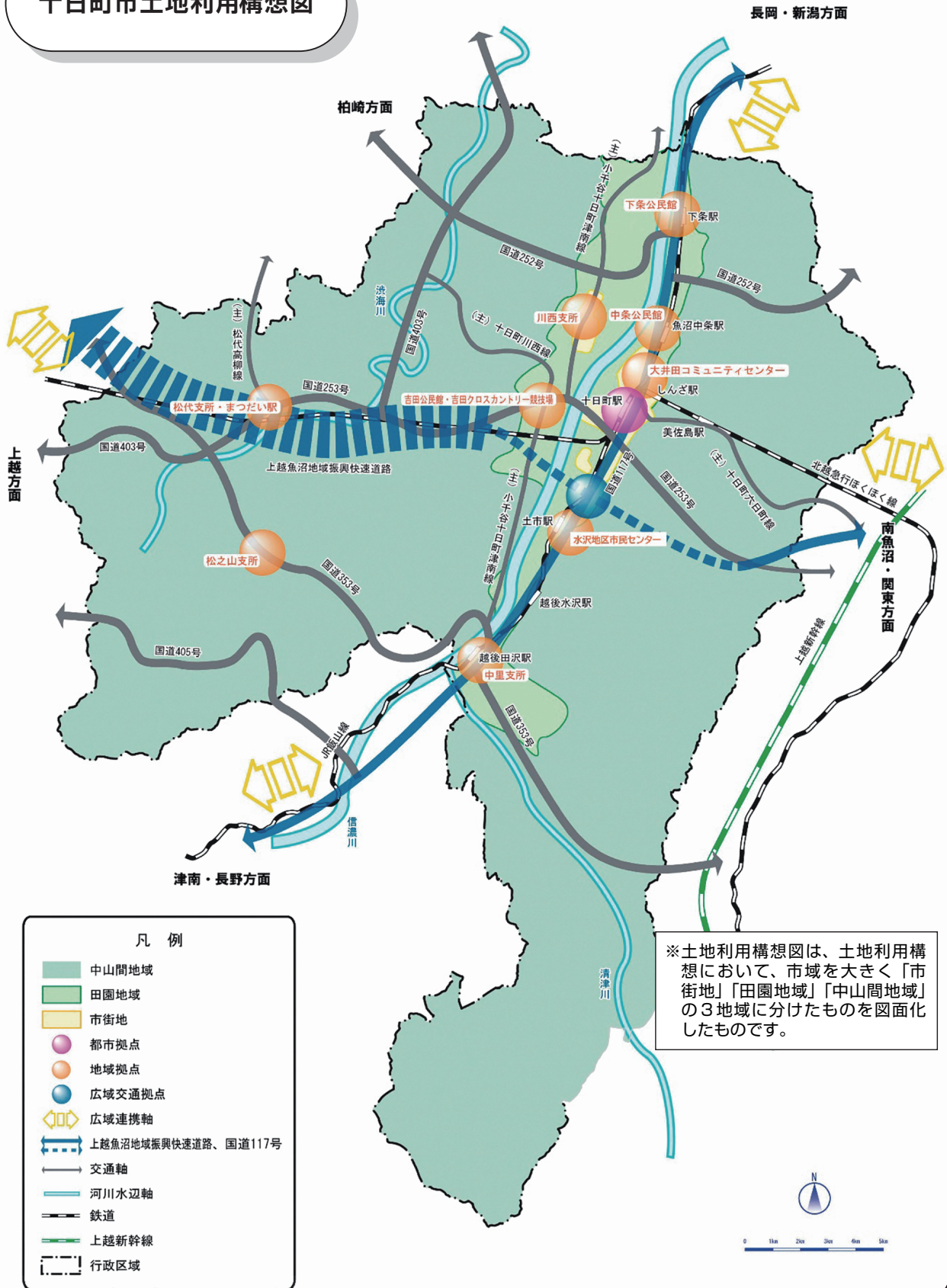
②田園地域

- 信濃川沿いなどの郊外部では、農業を担う人への農地の集積・集約化を図り農地の保全に努めるとともに、多様な農業者や新規就農者の確保に努めます。
- 各地域拠点に商業、子育て、教育、介護施設などの日常的な生活に必要な都市機能の維持・拡充を図ります。

③中山間地域

- 豊かな自然環境の保全に努めるとともに、多様な地域資源を活かした関係人口の拡大・深化など、地域活性化につながる土地利用を図ります。
- 農業体験や滞在型観光などによる都市交流を進めるとともに、地域活性化や農地・森林の多面的機能の維持につながる土地利用を図ります。
- 各地域拠点に商業、子育て、教育、介護施設などの日常的な生活に必要な都市機能の維持・拡充を図ります。

十日町市土地利用構想図



十日町市土地利用構想図（出典：十日町市都市計画マスタープラン（令和7年3月策定））

第2章 まちづくりの方針

1 基本方針 – 4つの方針 –

基本方針は、十日町市の置かれた現状や課題などを踏まえ、目指すまちの将来像を実現するための方針を4つの視点からまとめたものです。

◇4つの方針◇

- 1 人にやさしいまちづくり
- 2 活力ある元気なまちづくり
- 3 安全・安心なまちづくり
- 4 協働と共創のまちづくり

基本方針1 人にやさしいまちづくり

- 政策**
- (1) 安心して子どもを産み育てられるまち
 - (2) ふるさとを愛し自立して社会で生きる子どもを育てるまち
 - (3) 地域で支え合いみんなが安心して心豊かに暮らせるまち
 - (4) 生涯元気で健やかに暮らせるまち

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

- 政策**
- (1) 人びとが行き交い繋がり深まる魅力あふれるまち
 - (2) 活力ある農林業と魅力的な里山のあるまち
 - (3) 力強い産業と雇用を育むまち
 - (4) 誰もが自由に楽しく学び多様な文化にふれあえるまち

基本方針3 安全・安心なまちづくり

- 政策**
- (1) 災害に強く安心して暮らせるまち
 - (2) 環境にやさしく自然と調和するまち
 - (3) 暮らしや経済活動を支える基盤の充実したまち
 - (4) 雪とともに生きるまち

基本方針4 協働と共創のまちづくり

- 政策**
- (1) 尊重し合い協働するまち
 - (2) 持続可能な自治体経営で未来を創るまち

基本方針1 人にやさしいまちづくり

こどもから高齢者まですべての市民が、生涯を通じて元気で健やかに、自分らしく心豊かに暮らせる十日町市を目指します。

安心してこどもを産み育て、地域社会全体でこどもと子育て家庭を支える環境づくりを推進するとともに、次代を担うこどもたちが健やかに育ち、創造性ある未来を切り開けるよう、質の高い教育・保育サービスを提供し、夢の実現を応援します。また、日常生活に不安や困難を抱える人を、地域全体で支え合う環境づくりや、医療提供体制の整備を推進します。

(1) 安心してこどもを産み育てられるまち

- すべてのこどもの権利が尊重され、幸せで自分らしく育ち、まちづくりへの参画ができるよう取り組みます。また、地域全体で子育てを支え合う関係を築き、安心してこどもを産み育てられる環境を整備します。
- 妊娠期から各ライフステージにおける子育てに関する多様なニーズに対応し、必要な支援を推進します。
- すべてのこどもが、生まれた環境や成長の過程にかかわらず健やかに成長できるよう、家庭を含む生活環境や個々の状況に応じた支援と、そのための環境づくりを推進します。
- 結婚を希望している人へ結婚に対する不安や悩みを相談できる場の提供や、結婚や子育てを意識するきっかけづくりの機会を創出します。また、広域連携により、AI^{*1}を活用したより確度の高いマッチングシステムの活用を進めます。

(2) ふるさとを愛し自立して社会で生きるこどもを育てるまち

- 学力の向上、不登校・いじめの減少を目指し、「居心地のよい学級づくり^{*2}」を核として、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図ります。併せて、共生の理念に基づき、多様な個性を認め合うインクルーシブ教育^{*3}を推進し、学校教育の充実を図ります。
- 学校・家庭・地域が一体となったコミュニティ・スクール^{*4}を推進し、魅力あふれる学校づくりに取り組みます。また、縄文や雪国ならではの歴史文化、「大地の芸術祭」や「日本遺産^{*5}」などのふるさとの魅力を生かした探究的な学習及び部活動の地域展開など多様で魅力ある教育活動を推進します。
- 安全面や快適性に配慮した教育施設の整備を進めるとともに、学習指導要領に対応する教育環境を整えるため、ICT^{*6}機器やネットワーク環境などの充実を図ります。また、学区の再編を推進し、こどもたちにとってより望ましい教育環境の整備を図ります。

*1 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

*2 心理アンケートWEBQUを活用して、こどもが心理的な安心感（認められ、大切にされている感覚）を持ち、支え合い、学び合い、高め合う学級を目指す取組のこと。

*3 すべてのこどもたちが、障害の有無に関わらず、同じ教室で学び、共に育つ機会を提供する教育アプローチです。特別な支援を必要とするこどもたちが排除されることなく、平等に学ぶ権利が保障される教育モデルであり、その背後には多様性の尊重や共生社会の実現という理念がある。

*4 「学校運営協議会」を設置している学校のことを指す。

*5 地域の歴史的な魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

*6 「Information and Communication Technology」（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、「情報通信技術」のこと。

(3) 地域で支え合いみんなが安心して心豊かに暮らせるまち

- すべての市民が、地域で安心して生活できるよう、地域で支え合い、個人の尊厳が守られる体制づくりを推進します。また、生活課題に対応する相談支援体制の充実を図ります。
- 高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期を迎えるまで、自分らしい暮らしを続けることができるよう、生きがいづくりや生活支援の充実を図るとともに介護現場におけるデジタル技術を活用した高齢福祉サービスを進めます。
- 障がいのある人が、住み慣れた地域に必要な支援を受けながら自立した生活を送ることができるよう、生活支援をはじめとした各種サービスの充実や相談支援体制の強化、社会参加しやすい環境づくりを推進します。

(4) 生涯元気で健やかに暮らせるまち

- 市民の健康寿命を延伸するため、「健全な食生活」、「運動習慣」、「健康管理」の定着を促進します。また、生活習慣病の発症予防や重症化予防、こころの健康対策に重点を置いた健康づくりを推進します。
- 高齢者をはじめ市民の誰もが、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを営めるよう、十日町市医療福祉総合センターを拠点として、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの推進・強化に取り組みます。また、医療DX^{*1}の導入により、医療資源の有効活用を図ります。
- 新潟県立病院や医師会等との連携により、市民が安心して必要な医療サービスを受けられるよう、医療提供体制の整備を推進します。



次世代を担う子どもたち



介護ロボットによる介助

* 1 保健・医療・介護の各領域にける情報やデータを活用し、病気の予防促進や良質な医療及び介護の提供を実現するためデジタル技術によって社会や生活をより良い形へ変革することを目指すもの。

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

十日町市の自然や歴史、文化などの特色ある多様な地域資源を磨き上げ、山も里もまちなかも元気で、魅力と活力あふれる十日町市を目指します。

磨き上げた魅力を発信し、新たな交流の促進やこれまでの繋がりや深化により、地方への人の流れを創出するとともに、チャレンジする企業や人材等を後押しすることにより、将来の担い手の確保・育成を図り、活力ある農林業と力強い産業による地域の活性化を図ります。また、全ての世代が学び、活動できる環境づくりを推進します。

(1) 人びとが行き交い繋がり深まる魅力あふれるまち

- 地域資源を生かした観光コンテンツを創出するとともに、宿や食の魅力を通じて地域経済の活性化を図ります。また、冬を楽しむ体験を通じて「特別な雪国」としての個性を広く発信し、交流人口・関係人口の拡大と持続可能な文化観光の推進につなげます。
- 雪国の四季、自然、日本遺産、そして大地の芸術祭といった豊富な地域資源を生かした商品開発や高付加価値化（顧客満足度向上）を支援し、地域ビジネスの活性化を図ります。また、市内での観光客の回遊を促進し、各施設における消費単価の向上や、消費機会の拡大に取り組むことで、文化観光による地域経済活性化を図ります。
- 十日町市の魅力を広く発信するとともに、住まいや仕事に関する相談窓口の充実など幅広い移住支援により、十日町市を選んだ人が安心して暮らせるまちづくりを進めます。また、地域の魅力を伝えたり、キャリア教育^{*1}の更なる充実を図ることで、若者の地元定着と地方回帰を促進します。
- まちなかの拠点施設を最大限活用し、にぎわいに満ちた魅力あるまちを創造する取組を推進します。また、空き地・空き家・空き店舗の利活用について、民間活力の導入など、中心市街地の活性化を推進します。

(2) 活力ある農林業と魅力的な里山のあるまち

- 基幹産業の一つである農業の持続的な発展を目指し、認定農業者や新規就農者をはじめとした多様な担い手の育成・確保を図ります。また、将来の担い手への農地集積・集約などを目標に掲げた地域計画を実行するとともに、新しい就農方法や移住者などへの就農支援を推進します。
- 経営基盤の強化と生産基盤の整備を推進するため、AI^{*2}技術などを使ったスマート農業の導入やほ場の大区画化により、農作業や農業経営の効率化、生産性の向上を図ります。
- 持続可能な農業を実現するため、農畜産物の高付加価値化や新たな産地化を目指すとともに、関心の高まる環境保全型農業の取組を推進します。

* 1 主に小・中・高等学校の児童・生徒を対象に、職場体験やインターンシップなどを実施することにより、自分らしい生き方を実現するための力の育成を目指す教育のこと。

* 2 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

- 豊富な森林資源の多様な活用や循環利用を促進するため、将来的な主伐・再造林を見据えた森林整備を推進するとともに、森林クレジット^{*1}の創出と活用を推進します。

(3) 力強い産業と雇用を育むまち

- 地域産業の将来を担う若者をはじめとする人材の確保・育成に向けた取組や、外国人材の活用など時代に即した企業支援策を講ずるとともに、関係機関と連携しながら支援体制の充実を図ります。
- 先端技術の導入や設備投資、新たな市場開拓、地域資源の活用などに取り組む事業者をバックアップするとともに、事業承継・M&A^{*2}など企業活動を継続する取組を支援することで地域企業・地域産業の活性化を図ります。
- 新規創業を目指す事業者などの支援に加え、企業の積極的な誘致、事業拡大に向けたM&A、AI^{*3}やICT^{*4}の活用によるDX^{*5}の推進に向けた取組を支援することで、地域産業の新たな展開を目指します。

(4) 誰もが自由楽しく学び多様な文化にふれあえるまち

- 多様化が進む生涯学習のニーズを捉え、誰もが楽しく学ぶことができる機会と場を提供し、活力・魅力ある人づくりと地域づくりを推進します。
- 越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館「段じろう」を核に、音楽・舞台芸術・美術鑑賞の機会の充実を図ります。また、「分じろう」「十じろう」や、千年の森ホール等と連動することで文化芸術活動を充実させ、“にぎわい”を創出します。
- 十日町市固有の歴史文化遺産を確実に保存・継承し、積極的に活用します。また、十日町市博物館を拠点として地域の歴史文化遺産の魅力を国内外に発信します。
- スポーツや健康に対する認識を深め、ライフステージやライフスタイルに応じた生涯スポーツに取り組める環境づくりを推進します。また、スポーツイベントの開催や、国内外のスポーツ関係団体との交流を推進します。



「分じろう」でのおか市の様子



十日町市博物館

* 1 J-クレジットのうち、間伐や植林などの適切な森林整備によって吸収されたCO2量を対象としたもの。森林の吸収力を高める活動に対して「クレジット（価値）」を認証・発行する仕組みであり、クレジットの売却益を林業振興や森林整備資金に還元することで、地球温暖化防止と地域の森林保全を両立させる役割が期待できる。

* 2 マージャー・アンド・アクイジション（Mergers and Acquisitions）の略で、企業の合併や買収を通じて経営資源を引き継ぐ手法のことをいう。事業承継や経営基盤の強化、新たな事業展開などを目的として行われる。

* 3 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

* 4 「Information and Communication Technology」（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、「情報通信技術」のこと。

* 5 「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術で人々の生活をより良いものに革新する」こと。

基本方針3 安全・安心なまちづくり

市民が一年を通じて、安全・安心で快適な生活を送ることができる十日町市を目指します。

防災や克雪対策、救急体制の充実を図るとともに、道路や上下水道などの整備、公共交通サービス充実により暮らしやすい社会基盤づくりを推進します。また、豊かな自然環境を将来にわたって保全しつつ、地域資源の効果的な活用により、持続可能な脱炭素・循環型社会の構築を推進します。

(1) 災害に強く安心して暮らせるまち

- 激甚化・頻発化する自然災害や感染症のパンデミック*¹に加え、原子力災害、武力攻撃事態などに対しても的確に対応できる体制を強化するため、防災DX*²の推進による防災対策や国土強靱化のためのインフラ整備を進めます。また、地域防災力を強化するため専門的な知識を持つ防災士の育成に取り組みます。
- 人口減少や高齢化、多様化する自然災害に対応するため、組織の再編を見据えた持続可能な消防防災体制を検討します。また、消防職員のスキルアップと消防・救急資機材の整備・更新を行うとともに、消防団や自主防災組織、医療機関との連携強化により、地域の安全・安心の確保に努めます。
- 高齢者や横断歩行者に重点を置いた交通安全対策を推進するとともに、特殊詐欺などの新たな脅威に対処するため、犯罪を未然に防ぐ啓発活動の充実や、犯罪被害者を社会全体で支える体制づくりを進めます。

(2) 環境にやさしく自然と調和するまち

- ゼロカーボンシティ*³の実現に向けて、省エネルギーやGX*⁴、再生可能エネルギーの地産地消を更に進めるとともに、未利用バイオマスの活用や3R*⁵の普及促進を通じて、持続可能な資源循環型社会の形成を推進します。
- 環境に優しい地域づくりに向けて、豊かな自然環境と里地里山の生物多様性を保全し、気候変動への対応とともに、環境教育や美化活動など、基盤となる取組を推進します。
- 長期的に安定した水資源の利活用を図るため、適正な地下水利用と水源かん養に取り組みます。また、河川環境の保全を進めるとともに、レジャーやイベントなどによる水辺の活用を推進し、快適で賑わいのある水辺空間の創出を目指します。

(3) 暮らしや経済活動を支える基盤の充実したまち

- 経済発展と地域振興につながる、上越魚沼地域振興快速道路の早期完成や十日町道路の西インターチェンジ（仮称）設置について、関係機関に働きかけるとともに、十日町インターチェンジ（仮称）へのアクセス道の整備を進めます。また、国県道の未改良区間や危険箇所への解消に向け整備

*1 感染症の世界的大流行。特に新興感染症のパンデミックは、ほとんどの人が免疫を持っていないため、ウイルスが人から人へ効率よく感染し、世界中で大きな流行を起こすことを指す。

*2 AIやICT、データなどのデジタル技術を活用し、災害の予測・情報収集・情報伝達・避難支援など防災に関する取組を高度化・効率化すること。

*3 2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを指す旨を公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」としている。十日町市は、令和2年6月8日に表明。

*4 「グリーントランスフォーメーション」の略で、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素（温室効果ガスの排出削減）の同時実現に向けた社会変革の取組のこと。

*5 Reduce（リデュース）Reuse（リユース）Recycle（リサイクル）の3つの英語の頭文字をとった言葉。リデュース（ごみの発生抑制）リユース（再使用）リサイクル（再利用）の優先順位で廃棄物を処理するのがよいという考え方。

促進するとともに、市道整備や交通安全対策、老朽化対策を推進し、安全・安心な道路ネットワークを構築します。

- 上下水道管路の計画的な更新を行い、施設の統合やダウンサイジングを進めるとともに、AI^{*1}技術を活用した点検・管理の高度化により、故障、漏水を早期に把握できる体制を整えるなど、上下水道事業の持続可能な運営を目指します。
- 新たな公共交通サービスや自動運転技術の導入など交通DX^{*2}を推進するとともに、鉄道ネットワークの充実により交通政策を推進します。
- 安全・安心に暮らせる住環境に向け、住宅対策や宅地の供給、増加する空き家等への対策を推進するとともに、公営住宅の適切な管理を行います。また、公園・広場の再編、施設の老朽化対策やバリアフリー化を推進します。
- 市街地、周辺地域及び中山間地域において、それぞれの地域特性を生かしながら、各種計画に基づく制度を活用した土地利用を推進します。また、DX^{*3}の推進による地籍調査の迅速化・効率化を図り、適正な土地利用に必要な地籍の確定を進めます。

(4) 雪とともに生きるまち

- 冬期間の安全・安心な交通を確保するため、ICT^{*4}などの先端技術を活用した効率的で持続可能な除雪体制を構築するとともに、消雪パイプや流雪溝の整備・更新を計画的に進めます。
- 市民のくらしを支える雪処理支援の充実を図ります。また、雪エネルギーの利用促進や雪を使ったイベントの充実を図るなど、利雪親雪の取組を進めます。



上越魚沼地域振興快速道路「十日町道路」ルート帯



雪を使ったイベント「雪原カーニバルなかさと」

* 1 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

* 2 AIやICT、データなどのデジタル技術を活用し、公共交通や移動サービスの運行、利用、管理の在り方を高度化・効率化する取組。

* 3 「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術で人々の生活をより良いものに変革する」こと。

* 4 「Information and Communication Technology」（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、「情報通信技術」のこと。

基本方針4 協働と共創のまちづくり

お互い尊重し合い、また、多様な主体との協働・共創による持続可能な地域づくりにより、未来を切り拓く十日町市を目指します。

一人ひとりの人権が尊重され、全ての市民が活躍できるまちづくりを進めるとともに、協働と共創のまちづくりを推進します。また、効果的・効率的な行財政運営に取り組みます。

(1) 尊重し合い協働するまち

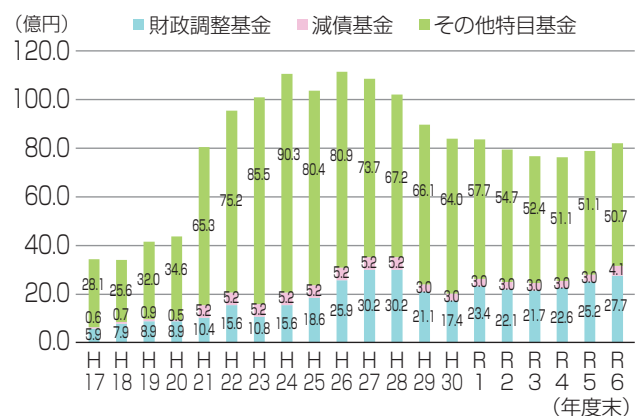
- 人権教育・啓発の推進により、差別や偏見を排除し、生命と尊厳を守りお互いがお互いを認め合い、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを進めます。また、性別や年齢、国籍にかかわらず、全ての市民が活躍できる社会の実現に向けた取組を推進します。
- 公共を支えるパートナーである地域自治組織と連携し、多様化する地域課題の解決に取り組むとともに、将来を見据えた持続可能な地域自治を推進します。また、「地域おこし協力隊」や「地域支援員」を配置し、集落機能の維持・活性化を図ります。
- まちづくりの主役である市民が、主体的にまちづくりに参画できるように、市民や地域、NPO法人等の活動を支援するとともに、地域の活動拠点づくりを進めます。

(2) 持続可能な自治体経営で未来を創るまち

- 行政の経営資源を最大限活用するとともに、効果的かつ効率的な行政サービスを提供するため、AI^{*1}技術の活用など行政運営のイノベーション(改革)や他の自治体との広域連携を推進します。
- 本計画における各種施策の実現のため、財政状況の分析と予測により、有利な財源などを活用しながら「健全な財政運営」を継続します。また、事業予算の「選択と集中」を図ることで、将来にわたり安定した自治体経営を推進します。



活動の周知を目的に開催した地域おこし協力隊フェス



各種基金残高の推移

* 1 Artificial Intelligence (人工知能) の略で、コンピュータがデータを分析し、推論(知識を基に、新しい結論を得ること)や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習(情報から将来使えそうな知識を見つけること)などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

2 重点戦略 – 5つの戦略 –

まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条では、市町村は、国及び都道府県の総合戦略を勘案しつつ、自らの地域の実情に応じた「まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画」（以下「地方版総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならないとされています。

これを踏まえ、十日町市では、人口減少と少子高齢化への対応を最重要課題として捉え、その対策を『重点戦略』として整理し、十日町市における地方版総合戦略として位置付けます。

◇ 5つの戦略 ◇

戦略1

結婚・妊娠・出産の希望をかなえる、子育て支援の充実

戦略2

安心して暮らせるまちをつくる

戦略3

稼ぐ力のある産業を育てる

戦略4

地域の魅力をさらに磨き、若者や女性からも選ばれるまちを目指す

戦略5

新技術の活用による安心で快適な暮らしの実現

戦略1

結婚・妊娠・出産の希望をかなえる、子育て支援の充実

数値目標	基準値 ^{注1} (令和7年度)	目標値(中間) (令和11年度) ^{注2}	目標値 (令和17年度)
20～40歳代における子育て分野に関する施策の満足度	26.4%	30.0%	35.0%

注1：当該数値目標の基準値は、2年に一度、十日町市で行っている総合計画に関する市民アンケート調査である令和7年度のアンケート結果としています。

注2：当該戦略の目標値(中間)は、直近の市民アンケート実施年の令和11年度としています。

基本的方向

1 結婚の希望をかなえる支援

- 結婚を希望している人へ結婚に対する不安や悩みを相談できる場の提供や、結婚や子育てを意識するきっかけづくりの機会を創出します。また、広域連携により、AI*1を活用したより確度の高いマッチングシステムの活用を進めます。

2 ライフステージに応じた切れ目のない支援

- 妊娠期から各ライフステージにおける子育てに関する多様なニーズに対応し、必要な支援を推進します。
- 地域全体で子育てを支え合う関係を築き、安心して子どもを産み育てられる環境を整備します。



十日町市児童センター「めごろんど」の
ふわふわドームで遊ぶ園児

*1 Artificial Intelligence (人工知能) の略で、コンピュータがデータを分析し、推論(知識を基に、新しい結論を得ること)や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習(情報から将来使えそうな知識を見つけること)などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

戦略2

安心して暮らせるまちをつくる

数値目標	基準値 ^{注1} (令和7年度)	目標値(中間) (令和11年度) ^{注2}	目標値 (令和17年度)
「住み続けたい」と思う人の割合	68.2%	69.0%	70.0%

注1：当該数値目標の基準値は、2年に一度、十日町市で行っている総合計画に関する市民アンケート調査である令和7年度のアンケート結果としています。

注2：当該戦略の目標値(中間)は、直近の市民アンケート実施年の令和11年度としています。

基本的方向

1 心豊かで健やかに暮らせる社会の実現

- すべての市民が安心して生活できるよう、地域で支え合う仕組みづくりや相談支援体制の充実、健康寿命を延伸するための健康づくりを推進します。また、地域の特性に応じた地域包括ケアシステム^{*1}の推進に向けた仕組みづくりを展開するとともに、医療提供体制の整備を推進します。

2 災害に強く、環境にやさしいまちづくり

- 自然災害やパンデミック^{*2}に加え、原子力災害、武力攻撃事態に対応するため、防災DX^{*3}を推進するとともに、国土強靱化施策の推進、地域防災力の強化を図ります。また、交通安全対策を推進するとともに、特殊詐欺の未然防止対策、犯罪被害者等を支える体制の充実を図ります。
- 省エネルギーやGX^{*4}、再生可能エネルギーの地産地消を更に進めるとともに、未利用バイオマスの活用や3R^{*5}の普及促進を通じて、持続可能な資源循環型社会の形成を推進します。

3 暮らしや経済活動を支える基盤の充実

- 安全・安心な道路ネットワークを構築するとともに、上下水道の整備や公共交通サービスの充実、空き家等への対策の推進、地域特性を生かした土地利用の推進など、暮らしやすい社会基盤づくりを進めます。
- 冬期間の安全・安心な交通の確保や雪処理支援の充実、利雪親雪の取組を進めます。

4 中心市街地の活性化・協働のまちづくり

- にぎわいに満ちた魅力あるまちを創造する取組など、中心市街地の活性化を推進します。
- 多様化する地域課題の解決と、将来を見据えた持続可能な地域自治を実現するため、地域自治組織やNPO法人など、さまざまな主体と連携した協働のまちづくりを推進します。

*1 高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活を送れるよう、個々の状況やそれぞれの変化に応じて、介護サービスを中核に、「住まい」「医療」「介護」「福祉」「健康」「生活支援」などの様々な支援を継続して幅広く提供する仕組み。

*2 感染症の世界的大流行。特に新興感染症のパンデミックは、ほとんどの人が免疫を持っていないため、ウイルスが人から人へ効率よく感染し、世界中で大きな流行を起こすことを指す。

*3 AIやICT、データなどのデジタル技術を活用し、災害の予測・情報収集・情報伝達・避難支援など防災に関する取組を高度化・効率化すること。

*4 「グリーントランスフォーメーション」の略で、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素(温室効果ガスの排出削減)の同時実現に向けた社会変革の取組のこと。

*5 Reduce(リデュース) Reuse(リユース) Recycle(リサイクル)の3つの英語の頭文字をとった言葉。リデュース(ごみの発生抑制) リユース(再使用) リサイクル(再利用)の優先順位で廃棄物を処理するのがよいという考え方。

戦略3

稼ぐ力のある産業を育てる

数値目標	基準値 (令和4年度) ^注	目標値(中間) (令和10年度)	目標値 (令和15年度)
生産年齢人口一人あたりの 市内総生産	6,216千円	6,645千円	6,975千円

注：当該数値目標の実績値は、新潟県が公表している直近の年度の数値。

基本的方向

1 力強い産業と雇用の場の確保

- 先端設備の導入や設備投資、新たな市場開拓、地域資源の活用などに取り組む事業者をバックアップするとともに、事業承継・M&A^{*1}など企業活動を継続する取組を支援することで地域企業・地域産業の活性化を図ります。
- 新規創業を目指す事業者などの支援に加え、企業の積極的な誘致、事業拡大に向けたM&A、AI^{*2}やICT^{*3}の活用によるDX^{*4}の推進に向けた取組を支援することで、地域産業の新たな展開を目指します。
- 雪国の四季、自然、日本遺産^{*5}、そして大地の芸術祭といった豊富な地域資源を生かした商品開発や高付加価値化（顧客満足度向上）を支援し、地域ビジネスの活性化を図ります。また、市内での観光客の回遊を促進し、各施設における消費単価の向上や、消費機会の拡大に取り組むことで、文化観光による地域経済の活性化を図ります。

2 活力ある農林業の推進

- 経営基盤の強化と生産基盤の整備を推進するため、AI技術などを使ったスマート農業の導入やほ場の大区画化により、農作業や農業経営の効率化、生産性の向上を図ります。
- 持続可能な農業を実現するため、農畜産物の高付加価値化や新たな産地づくりを目指すとともに、関心の高まる環境保全型農業の取組を推進します。
- 豊富な森林資源の多様な活用や循環利用を促進するため、将来的な主伐・再造林を見据えた森林整備を推進するとともに、森林クレジット^{*6}の創出と活用を推進します。

3 人材の育成・確保

- 人口減少と少子高齢化が急速に進行し、「労働力不足」が地域社会全体の大きな課題となる中、産業や農業、医療をはじめ、さまざまな分野において担い手の育成・確保を図ります。

*1 マージャー・アンド・アクイジション（Mergers and Acquisitions）の略で、企業の合併や買収を通じて経営資源を引き継ぐ手法のことをいう。事業承継や経営基盤の強化、新たな事業展開などを目的として行われる。

*2 Artificial Intelligence（人工知能）の略で、コンピュータがデータを分析し、推論（知識を基に、新しい結論を得ること）や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習（情報から将来使えそうな知識を見つけること）などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

*3 [Information and Communication Technology]（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略で、「情報通信技術」のこと。

*4 「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術で人々の生活をより良いものに変革する」こと。

*5 地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

*6 J-クレジットのうち、間伐や植林などの適切な森林整備によって吸収されたCO2量を対象としたもの。森林の吸収力を高める活動に対して「クレジット（価値）」を認証・発行する仕組みであり、クレジットの売却益を林業振興や森林整備資金に還元することで、地球温暖化防止と地域の森林保全を両立させる役割が期待できる。

戦略4

地域の魅力をさらに磨き、若者や女性からも選ばれるまちを目指す

数値目標	基準値 (令和6年度)	目標値(中間) (令和12年度)	目標値 (令和17年度)
関係人口数	12,773人	16,900人	21,000人

基本的方向

1 郷土愛の育成

- 学校・家庭・地域が一体となったコミュニティ・スクール^{*1}を推進し、魅力あふれる学校づくりに取り組みます。また、縄文や雪国ならではの歴史文化、「大地の芸術祭」や「日本遺産^{*2}」などのふるさとの魅力を生かした探究的な学習及び部活動の地域展開など、多様で魅力ある教育活動を推進します。
- 市内のこどもたちへ地域の魅力を伝え、地元でのライフデザインを考える機会を創出するなど、キャリア教育^{*3}の更なる充実を図り、若者の地元定着と地方回帰を促進します。

2 移住定住の促進・十日町ファンの拡大

- 里山でのゆとりある暮らしや充実した子育て環境など、十日町市の魅力を広く発信するとともに、住まいや仕事に関する相談窓口の充実など幅広い移住支援により、十日町市を選んだ人が安心して暮らせるまちづくりを進めます。
- 「地域おこし協力隊」や「地域支援員^{*4}」を配置し、集落機能の維持・活性化を図ります。

3 地域資源を生かした交流の促進・世界への発信

- 地域資源を生かした観光コンテンツを創出するとともに、宿や食の魅力を通じて地域経済の活性化を図ります。また、冬を楽しむ体験を通じて「特別な雪国」としての個性を広く発信し、交流人口・関係人口^{*5}の拡大と持続可能な文化観光の推進につなげます。
- 十日町市固有の歴史文化遺産を確実に保存・継承し、積極的に活用します。また、十日町市博物館を拠点として地域の歴史文化遺産の魅力を国内外に発信します。
- 地域の資産を有効に活用したスポーツイベントの開催や、国内外のスポーツ関係団体との交流を推進します。

*1 「学校運営協議会」を設置している学校のことを指す。

*2 地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。

*3 キャリア教育：主に小・中・高等学校の児童・生徒を対象に、職場体験やインターンシップなどを実施することにより、自分らしい生き方を実現するための力の育成を目指す教育のこと。

*4 地域支援員：地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関するノウハウや知見を有し、集落の巡回や状況把握等を実施する人材（総務省の集落支援員制度を活用し、市が委嘱した人材を各地域に配置）。

*5 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のことを指し、観光以上移住未満と例えられる。

戦略5

新技術の活用による安心で快適な暮らしの実現

数値目標	基準値 (令和6年度)	目標値(中間) (令和11年度) ^注	目標値 (令和17年度)
「デジタル技術の活用によって暮らしが便利になった」と回答した人の割合	—	25.0%	50.0%

注：当該戦略の目標値(中間)は、直近の市民アンケート実施年の令和11年度としています。

基本的方向

1 AI^{*1}など新技術の活用

- 人口減少に伴う構造的な人手不足に対応するため、企業などへの支援を通じて、AIなど新技術の活用による社会変革を進め、新ビジネスや付加価値の創出による産業競争力の強化と地域経済の成長を図ります。また、新技術を医療、農業、交通など、幅広い分野で柔軟かつ適切に活用し、地域課題の解決や新たな価値の創出に結びつけるとともに、暮らしやすさを実感できる持続可能な地域社会の実現に向けて、取組を一層推進します。
- 進化するAI社会において、行政、医療、教育、交通、防災などあらゆる分野でAIを活用し、迅速かつ的確な意思決定により、効率的なまちづくりを進めます。さらに、行政手続きの効率化や医療・福祉の質の向上、交通における自動運転技術の活用などを推進するとともに、地域課題の分析や将来予測にAIを活用するなど、創造性と持続可能性を両立させた暮らしやすい地域社会の構築を推進します。



AIなど新技術の活用イメージ

* 1 Artificial Intelligence (人工知能) の略で、コンピュータがデータを分析し、推論(知識を基に、新しい結論を得ること)や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習(情報から将来使えそうな知識を見つけること)などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

3 地域別の振興方針 – 13の地域自治組織 –

十日町市では、地域の身近な課題は、地域住民自らの判断と責任で、自主的・自立的に解決を図るという地域自治の考え方に基づき、地域振興につながる事業を実施するための地域自治組織を設立しています。

地域別の振興方針は、地域自治組織を母体とし、今後の地域づくりを推進するため、市内13の地域ごとの位置付けや役割・振興方針を示したものです。

※十日町市では、平成の市町村合併以前の市町村単位を「地域」とし、昭和の合併以前の村単位や振興会単位の区域を「地区」としてはいますが、本総合計画では、地域自治組織の呼称とあわせ、「地域」と表記しています。

(1) 十日町中央地域

十日町中央地域は、十日町駅の東側に位置し、本町通りをはじめとした商店街や越後妻有里山現代美術館 MonET、越後妻有文化ホール「段十ろう」、児童センター「めぐらんど」などの拠点施設が集まる中心市街地を有しています。また、十日町地域の母都市として経済・観光・文化の中心であるとともに、地域交流及び情報発信拠点の役割を果たし、市街地の活性化に向けて取り組んでいます。

本地域は、拠点施設を核として市街地に活力とにぎわいを創出し、コミュニティの活性化を図るとともに、空き地・空き家・空き店舗の活用促進により市街地の活性化を進めます。また、あらゆる世代が安心して暮らせるよう、見守りや支え合いの環境づくり、防災・防犯対策の推進など、住民生活の質の向上と力強い地域組織づくりを目指します。地域全体で新しいまちづくりに向けて「課題を解決、この先もずっと暮らせる地域社会をつくる」をキャッチフレーズに取組を進めます。



「ライオンズの森まつり」でのミニコンサートの様子
(南部地区振興会開催)

(2) 高山地域

高山地域は、中心市街地に隣接し、西側は信濃川に接しています。保育園や高等学校が立地しているほか、幹線道路沿いには大型店などの商業施設が集積し、住宅地と商業地のバランスがとれた生活環境にあります。高山コミュニティセンターを拠点として地域内の各種団体が地域発展のために活動し、地域課題の解決に努めています。

本地域は、地域コミュニティの機能をさらに強化し、幼児から高齢者まで各世代を超えた地域住民や関係団体との交流・連携を推進します。また、交通安全対策の向上と防災組織の体制強化を図り、居住環境の向上、防災・安全意識の高揚を目指して、「安全で安心に暮らせる郷土（たかやま）、豊かな心を地域で育む郷土（たかやま）」をキャッチフレーズに取組を進めます。



地域の拠点 高山コミュニティセンター

(3) 十日町西部地域

十日町西部地域は、ほくほく線十日町駅の西側に位置し、新潟県立十日町看護専門学校をはじめとする文教施設、新潟県立十日町病院や新規開業されたクリニックなどの医療施設を有しています。大型商業施設や宿泊施設の進出が続いている下島地区と隣接し、その高い利便性から新築住宅も増え、子育て世代を中心に活気あふれる地域となっています。

本地域は、ほくほく線十日町駅の玄関口としての情報発信拠点の役割を強化するとともに、地域コミュニティの一層の向上を図ります。また、地域住民の利便性を図るためアクセス道路の整備や交通安全・防犯設備の充実など、安全・安心への取組を継続します。災害に強く、安心して快適に住み続けられる地域の実現をめざして、「安全・安心で住み継がれる地域づくり」をキャッチフレーズに取組を進めます。



「駅西まつり20周年」での福まきの様子

(4) 十日町南地域

十日町南地域は、中心市街地の南側に隣接し、国道117号と253号が通過・交差する交通の要所であり、上越魚沼地域振興快速道路の整備が進められています。また、市役所などの官公庁のほか、工業団地や福祉施設を有し、東側には八箇・六箇の中山間地があり、西側の平場には住宅街が形成され、住民が一体となって地域づくりに努めています。

本地域は、十日町道路による地域内外とのアクセス性の向上や十日町警察署の移転など、交通体系の大きな変化を見据えた地域づくりを推進します。里山の観光資源を生かした誘客の推進と都市機能の充実を図り、住民同士の交流・コミュニティの向上など「“南”の和・輪 示そう元気・活力・地域力！」をキャッチフレーズに取組を進めます。



「川治小学校子ども見守り隊との出会いの集い」での
新一年生に防犯ブザーを贈呈する様子

(5) 中条飛渡地域

中条飛渡地域は、信濃川右岸の河岸段丘に広がる自然豊かな地域です。国宝・火焰型土器の出土地である笹山遺跡をはじめ、歴史的遺産やスポーツ施設を有しています。また、多角経営を行う農業生産法人や付加価値米の生産販売を行うNPO法人、女性経営者による農産物の加工販売や農家民宿など、多様な活動が展開されています。さらに、地域おこし協力隊などの外部人材も活用しながら、地域の魅力を生かした地域活性化に取り組んでいます。

本地域は、国宝「火焰型土器」の出土地である笹山遺跡において、新たな拠点施設を中心とした地域活動やイベントなど、地域内外との交流による地域活性化を図ります。また、里山の魅力をあわせて発信することにより、「自然に親しみ 歴史に学び～みんなでつくろう夢のある 郷土」をキャッチフレーズに取組を進めます。



「笹山じょうもん市」での風のダンサーズ

(6) 大井田地域

大井田地域は、中心市街地に隣接する住宅街と、その周辺に広がる田園地帯からなり、市道高山太子堂線には消防本部庁舎やヘリポートが整備されています。地域内には、デイサービスセンターや高齢者住宅などの福祉施設のほか、間伐した木材を燃料とするバイオマス発電所が立地しています。また、県指定文化財の神宮寺観音堂・山門や大井田の郷公園など住民の憩いの場もあり、地域住民は様々な分野で積極的に活動しています。

本地域は、居住環境などの基盤整備や防災対策の充実を図るとともに、大井田コミュニティセンターを拠点に住民の活動・交流・親睦を推進します。また、神宮寺周辺の魅力を向上させながら「歴史と文化にふれあい安心して住み続けられる大井田地域をめざして」をキャッチフレーズに取組を進めます。



「大井田夏まつり」での東一輪車クラブによる披露

(7) 吉田地域

吉田地域は、信濃川の西側の段丘に位置し、上越方面、柏崎方面をつなぐ結節点にあります。中心市街地に近いながらも圃場整備された水田と豊かな自然を有する里山が広がっています。大地の芸術祭の人気作品「絵本と木の実の美術館」から中心市街地まで市営バスが運行され、多くの地域住民から利用されています。また、国際スキー連盟公認の吉田クロスカントリー競技場や信濃川運動公園などを有し、スポーツが盛んな地域です。

本地域は、吉田の名の通り「田んぼが吉」となるように一層の農業振興を図るとともに、十日町道路十日町西IC（仮称）の整備を想定した地域づくりに努めます。また、文化芸術分野や教育分野なども推進しながら、一人ひとりが地域の未来に関わることを大切にし、「心を合わせ 吉田地域の未来を一步ずつ」をキャッチフレーズに取組を進めます。



国際大会も開催可能な吉田クロスカントリー競技場

(8) 下条地域

下条地域は、十日町市の北側に位置し、整備された田圃が広がる平場地域と美しい棚田風景の里山地域からなっています。NPO法人が運行する市営バスが平場と里山を結ぶとともに、地域内にはコミュニティ活動や交流の拠点となる施設が整備されています。また、地域の中央部には医療機関や高齢者施設、認定こども園が集積され、福祉施設を核とした地域づくりが進んでいます。

本地域は、子どもから高齢者までの充実した福祉対策や地域防災体制の強化、住民のニーズに応じた拠点施設の活用を図ります。また、野首遺跡や新保広大寺節など歴史・伝統文化の保存・継承、大地の芸術祭や雪まつり等を通じた交流活動など多様な取組を積極的に展開し、「豊かな自然、確かな絆、明日に向かうふるさと下条」をキャッチフレーズに取組を進めます。



大地の芸術祭を下条で盛り上げる会と
下条中学校ボランティアによる「下条おもてなしブース」

(9) 水沢地域

水沢地域は、信濃川東側に苗場山麓の台地が広がり、自然を活かしたリゾート施設や体験型観光資源が充実しています。豊富な飲食店や、古民家をリノベーションした宿泊施設など、多様な魅力を備えています。また、交通アクセスの向上や市道整備が進み、都市との交流も盛んです。大地の芸術祭作品「Kiss&Goodbye」の舞台である土市駅と越後水沢駅を観光・交流の拠点とし、交流人口の増加と地域活性化に取り組んでいます。

本地域は、十日町道路十日町IC（仮称）周辺の整備や大規模営農の活性化とともに、若者も参加できる地域コミュニティの場の創出を図ります。水沢地区市民センターや数多くの地域資源を活用しながら「明るい未来を！安心安全、元気で豊かな水沢を造ろう！」をキャッチフレーズに取組を進めます。



当間高原リゾート ベルナティオ

(10) 川西地域

川西地域は、信濃川左岸に広がる河岸段丘に位置し、緑豊かな田園地帯に美しく整備されたほ場を有し、5つの灌漑用ダムからの用水により生産される魚沼産コシヒカリや風味豊かな蕎麦、味わい深い日本酒、そしてブランド豚「妻有ポーク」などがある食の宝庫です。また、川西地域内で出される生ごみや豚ふんなどの有機資源を堆肥化し、利活用する資源循環型農業にも取り組んでいます。

本地域は、環境負荷軽減や大規模な農地集積、そして後継者育成などに一層力を入れ、先進的な生産地域を目指していきます。また、高齢者が笑顔で毎日を送れるよう、千手温泉を核とした「賑わい空間」での交流、道の駅「瀬替えの郷せんだ」の拠点強化、NPO法人による高齢者・障がい者支援など、安全で安心な暮らしやすい地域づくりに努めていきます。

観光面では、眺望豊かな河岸段丘にあるナカゴグリーンパーク及び節黒城跡周辺の再整備を進め、文化観光の新たな拠点づくりに取り組んでいます。

こどもから高齢者まで安全で安心して住み続けられる地域を目指して「住んでしあわせ 来てしあわせ 笑顔で暮らせるふるさと川西」をキャッチフレーズに取組を進めます。



黄金色に実った「魚沼産コシヒカリ」のほ場での効率的な収穫作業

(11) 中里地域

中里地域は、国道353号と117号が交差する主要アクセス結節点として、首都圏や長野県北部からの玄関口として位置づけられています。信濃川や清津川、釜川などの水資源に恵まれ、良質な水稲や野菜生産が盛んであるほか、近年は大型きのこ工場が進出するなど、農業が主産業の地域です。また、複数の特別養護老人施設やなかよし保育園など、高齢福祉や子育て環境の充実した地域でもあります。

観光面では、日本三大峡谷に数えられる清津峡をはじめ、七ツ釜や小松原湿原など、豊かな自然が育む観光資源に恵まれています。年間30万人を超える観光客が訪れる清津峡渓谷トンネルは、国内外から大きな注目を集める、新潟県を代表する観光スポットに成長しました。この注目を契機に、新たなビジネスも生まれています。今後、市内への観光客の回遊を促進することで、自然景観を有効に活用した民間活力の導入が期待されるエリアです。

本地域では、地域の中心であるユーモール周辺の土地利用を再検証するとともに、清田山キャンプ場などのアウトドア施設をはじめとした地域資源の磨き上げを推進します。雪や自然がもたらす地域特有の価値を創造することで、農業と観光資源を活かした観光業を通じた地域経済の活性化を目指し「守ろう豊かな自然。育てようふれあいの中里」をキャッチフレーズに掲げ、取組を進めます。



河岸段丘を望む眺望が好評の清田山キャンプ場

(12) 松代地域

松代地域は、十日町市の西の玄関口となるほくほく線まつだい駅と国道253号が近接し、人の流れの拠点となっています。まつだい駅の南口には数々のアート作品が点在するまつだい「農舞台」フィールドミュージアムが広がっています。

これまで世田谷区や早稲田大学、東京松代会などとの都市交流のほか、大地の芸術祭などのイベントや「まつだい棚田バンク」の取組によって、都市住民や学生などとの多様な交流が広がりを見せています。また、古民家再生の取組が進められ、地域景観の魅力向上や移住促進にもつながっています。さらに、地域おこし協力隊を積極的に受け入れ、定着率も高く地域の活性化に繋がっており、隊員が企画したトレイルランレースが開催されるなど新たなイベントも生まれています。

本地域は、棚田の景観やアート資源を活用した観光振興に取り組むとともに、通い農や二地域居住の促進によって関係人口を増加させ、地域に関わる多様な人材の受け入れや活躍の場の創出を通じて、地域経済の活性化を図ります。

地域住民が安心して快適に住み続けられる地域を目指して「住み続けたいまち やすらぎの里まつだい」をキャッチフレーズに、住民とともに取組を進めます。



つなぐ棚田遺産「星形の棚田」

(13) 松之山地域

松之山地域は、長野県に接し美人林など豊かなブナ林と、800年の歴史を持つ日本三大薬湯「松之山温泉」や「留守原の棚田」に代表する棚田が全域に広がり貴重な農山村の原風景を残しています。

農林業では中山間地の特性を活かした棚田米をはじめ、全国トップクラスの生産量を誇る菌床ナメコが高い評価を得ています。観光業では、若手経営者によってリニューアルされた松之山温泉街の人气が高まっており、多様なイベントの開催や温泉熱発電の導入など、新しい取組を進める温泉街として注目されています。移住定住においては、農山村の魅力を地域おこし協力隊員が体験、発見することで定住に繋がっています。また、まつのやま学園の雪里留学では、雪里特有の自然体験と生活体験に根ざした特色ある学びを求め、移住者が増加しています。

本地域は、次世代を担う人材を確保するために、雪里の暮らしを体験する移住・定住ツアーや、地域おこし協力隊の定住促進に取り組み、「豊かな自然の中で、いきいき・のびのび 松之山」をキャッチフレーズに、安心して暮らせる地域づくりを進めます。



実践女子大学との連携による地域の賑わい創出